



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月2日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7518 URL <https://www.netone.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹下 隆史
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 田崎 博之 TEL 03-6256-0615
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	143,013	2.4	12,095	△7.1	11,636	△9.1	7,937	△18.2
2023年3月期第3四半期	139,699	14.5	13,015	57.5	12,800	51.7	9,709	85.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 8,000百万円 (8.4%) 2023年3月期第3四半期 7,379百万円 (39.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	97.65	97.55
2023年3月期第3四半期	118.16	118.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	161,618	70,417	43.5	886.36
2023年3月期	178,651	75,764	42.3	920.08

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 70,286百万円 2023年3月期 75,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2024年3月期	—	37.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,000	△4.1	16,500	△20.0	16,100	△22.1	10,900	△24.6	136.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	83,267,300株	2023年3月期	83,267,300株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,969,207株	2023年3月期	1,077,321株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	81,286,218株	2023年3月期3Q	82,168,214株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(その他注記情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、デジタル化に伴うネットワーク増強やセキュリティ強化の需要を捉えた提案を進めたものの、前年同四半期における大型機器案件が剥落したこと、また、通信事業者市場、パブリック市場及びパートナー事業が低調に推移したことによって、受注高は1,283億31百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

売上高は1,430億13百万円（前年同四半期比2.4%増）と堅調に推移しました。これらの結果、受注残高は1,343億84百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

①市場別の受注高・売上高・受注残高

市場別の内訳としては、エンタープライズ（ENT）市場では、製造業は自動車メーカーや電機メーカーを中心にセキュリティ案件やスマートマニュファクチャリング案件を獲得し、非製造業はセキュリティ強化ビジネス（ゼロトラスト/SASE [Secure Access Service Edge]）の大型案件を獲得しました。また、金融業は弱含んでいるものの、クラウド活用及びセキュリティ強化の継続案件を獲得しました。

通信事業者（SP）市場では、テレワーク等による通信量増加に対応した回線増強投資が一巡する中で、法人向け共創ビジネスが拡大したものの期初想定水準には至りませんでした。

パブリック（PUB）市場では、自治体において働き方改革・クラウド活用・セキュリティ対策等のデジタル化を見据えた大型案件を複数獲得した一方で、大型案件の失注が生じました。社会インフラでは電力会社グループの運用高度化案件を獲得し、ヘルスケアではクラウド基盤の大型案件を獲得しました。一方で、複数の受注見込み案件が来期へと遅延しました。

パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社）では、セキュリティ強化ビジネスが好調に推移した一方で、低価格帯製品を中心に競争が発生するとともに、複数の受注見込み案件が第4四半期に遅延しました。また、前年同四半期におけるMSP向けWi-Fiサービスビジネスの反動減が生じました。

単位：百万円	2024年3月期 第3四半期連結累計期間			前年同四半期比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
エンタープライズ市場	36,933	39,078	34,851	△3.1%	16.6%	△2.9%
通信事業者市場	23,598	31,643	21,999	△29.4%	△7.0%	△18.3%
パブリック市場	39,519	37,659	65,061	△7.1%	2.6%	△6.1%
パートナー事業	28,304	34,633	12,471	△26.6%	4.4%	△43.7%
合計	128,331	143,013	134,384	△17.3%	2.4%	△13.1%

②商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の内訳としては、機器商品群では、受注高は、前年同四半期における大型機器案件の反動減が生じたこと、及び、通信事業者市場・パブリック市場・パートナー事業の受注が低調に推移したことから、前年同四半期比で減少しました。売上高は、前年同四半期の大型機器案件が剥落したことから、前年同四半期比で減少しました。

サービス商品群では、受注高は、全体受注が低調な中、保守サービスが増加したことで同水準を維持しました。売上高は、保守サービスを中心に拡大したことから、前年同四半期比で増加しました。

単位：百万円	2024年3月期 第3四半期連結累計期間			前年同四半期比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
機器商品群	69,773	73,047	48,186	△27.7%	△2.8%	△30.4%
サービス商品群	58,558	69,966	86,197	△0.2%	8.4%	1.0%
合計	128,331	143,013	134,384	△17.3%	2.4%	△13.1%

③損益の状況

売上高及び売上総利益率が前年同四半期比で改善したことで、売上総利益は370億27百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。販売費及び一般管理費が249億32百万円となった結果、営業利益は120億95百万円（前年同四半期比7.1%減）、経常利益は116億36百万円（前年同四半期比9.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億37百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

不正事案の再発防止

当第3四半期における不正事案の再発防止にかかる活動は以下のとおりです。全ての施策が整備完了し、今後もモニタリングを通じた改善活動に取り組んでまいります。項目の詳細につきましては、2021年5月13日付「再発防止策の追加について」をご覧ください。

*再発防止策の追加について

https://www.netone.co.jp/company/responsibility/announcements-list/files/responsibility_announcements_20210513.pdf

1. ガバナンスの改革と推進	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
2. リスク管理体制の強化	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
3. 業務執行に係る体制及び社内体制の強化	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
4. 監査体制の抜本的な見直し	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
5. 従業員の声を集める仕組み	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
6. 組織文化の改革・形成	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
7. 会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
8. モニタリング体制の継続	・全ての施策の整備完了/モニタリング中

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,616億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて170億33百万円の減少(9.5%減)となりました。

資産の内訳は、流動資産が1,449億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて161億92百万円の減少(10.1%減)となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が152億24百万円、現金及び預金が73億33百万円減少し、一方で、棚卸資産が合計で52億23百万円増加したことによるものです。また、固定資産は167億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億41百万円の減少(4.8%減)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は912億円となり、前連結会計年度末に比べて116億86百万円の減少(11.4%減)となりました。これは主に、買掛金が60億93百万円、未払法人税等が36億82百万円、未払金が23億36百万円、未払消費税等の減少等により流動負債のその他が20億18百万円、賞与引当金が14億44百万円減少し、一方で、短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は704億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて53億47百万円の減少(7.1%減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益79億37百万円の計上と配当金の支払い60億41百万円等により利益剰余金が18億96百万円増加し、一方で、自己株式が73億13百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年10月26日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,509	28,176
受取手形、売掛金及び契約資産	51,383	36,159
リース債権及びリース投資資産	21,394	18,702
商品	7,373	5,408
未着商品	230	730
未成工事支出金	30,274	36,961
貯蔵品	25	26
前払費用	14,242	17,192
その他	674	1,558
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	161,106	144,914
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	721	5,338
工具、器具及び備品（純額）	3,760	3,741
建設仮勘定	5,015	—
有形固定資産合計	9,497	9,080
無形固定資産		
その他	1,523	2,186
無形固定資産合計	1,523	2,186
投資その他の資産		
投資有価証券	146	72
繰延税金資産	3,216	2,347
その他	3,160	3,016
投資その他の資産合計	6,523	5,436
固定資産合計	17,545	16,703
資産合計	178,651	161,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,581	11,488
短期借入金	8,000	12,000
リース債務	9,977	9,864
未払金	4,971	2,635
未払法人税等	4,200	517
前受金	20,805	22,350
資産除去債務	191	337
賞与引当金	2,859	1,415
役員賞与引当金	32	102
その他	11,462	9,444
流動負債合計	80,084	70,155
固定負債		
執行役員退職慰労引当金	—	240
リース債務	18,574	17,960
資産除去債務	2,172	1,812
長期未払金	2,054	1,032
固定負債合計	22,802	21,045
負債合計	102,887	91,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,474
利益剰余金	47,312	49,209
自己株式	△3,017	△10,330
株主資本合計	76,029	70,632
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△408	△345
その他の包括利益累計額合計	△408	△345
新株予約権	143	130
純資産合計	75,764	70,417
負債純資産合計	178,651	161,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	139,699	143,013
売上原価	105,119	105,986
売上総利益	34,580	37,027
販売費及び一般管理費	21,565	24,932
営業利益	13,015	12,095
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	20	60
販売報奨金	12	49
団体保険配当金	64	47
その他	100	73
営業外収益合計	199	230
営業外費用		
支払利息	186	179
為替差損	214	217
自己株式取得費用	—	164
支払補償費	—	104
その他	12	22
営業外費用合計	413	688
経常利益	12,800	11,636
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	3	12
会員権売却損	—	0
特別損失合計	3	12
税金等調整前四半期純利益	12,802	11,624
法人税、住民税及び事業税	2,605	2,844
法人税等調整額	448	841
法人税等合計	3,053	3,686
四半期純利益	9,748	7,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,709	7,937

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	9,748	7,937
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,489	62
為替換算調整勘定	120	—
その他の包括利益合計	△2,368	62
四半期包括利益	7,379	8,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,281	8,000
非支配株主に係る四半期包括利益	98	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,958,600株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が7,313百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,330百万円となっております。

(追加情報)

(不正取引に関する事項)

当社は、2020年3月期において、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返し行われていたことを認識するに至りました。不正行為に関連した取引を取消処理したこと等により生じた債務5,553百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当該不正取引に関与した各社間での清算及び当社における法人税等の更正の請求等は完了しておらず、また各社における損害の賠償等を求める訴訟が継続しているため、今後の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があり、また当該訴訟において当社に責任が認められた場合には、損害賠償債務等の支払いに上記流動負債を充当する可能性があります。

なお、当社は、みずほ東芝リース株式会社（以下「原告」）と日鉄ソリューションズ株式会社（以下「被告」）との間の違約金請求事件について、2020年10月28日付で、被告より訴訟告知を受けました。訴訟告知書によると、当該違約金請求事件は、原告が被告に対して売買契約の解約違約金として10,926百万円及び遅延損害金を請求するものであり、被告が当該違約金請求事件に敗訴した場合、当社元従業員による不正行為に関連した取引に巻き込まれた結果として、当社に対し使用者責任に基づく損害賠償請求権を行使することになるとあります。当該違約金請求事件につき、当社は、2021年9月17日付で補助参加申出を行いました。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
機器	12,464	19,807	13,384	27,546	73,203	1,935	75,138	—	75,138
サービス	21,045	14,219	23,317	5,615	64,198	362	64,560	—	64,560
顧客との契約から生じる収益	32,476	34,008	35,423	33,161	135,069	2,298	137,367	—	137,367
その他の収益 (注) 3	1,034	19	1,277	0	2,331	—	2,331	—	2,331
外部顧客への売上高	33,510	34,027	36,701	33,161	137,401	2,298	139,699	—	139,699
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6	6	157	163	△163	—
計	33,510	34,027	36,701	33,168	137,407	2,455	139,863	△163	139,699
セグメント利益	3,057	3,213	2,346	4,987	13,605	69	13,675	△659	13,015

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益(営業利益)の調整額△659百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△659百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
機器	15,964	15,291	13,705	28,085	73,047	—	73,047	—	73,047
サービス	23,113	16,351	23,953	6,547	69,966	—	69,966	—	69,966
顧客との契約か ら生じる収益	38,606	31,630	36,153	34,605	140,995	—	140,995	—	140,995
その他の収益 (注) 3	471	12	1,505	28	2,018	—	2,018	—	2,018
外部顧客への売 上高	39,078	31,643	37,659	34,633	143,013	—	143,013	—	143,013
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	0	0	—	0	△0	—
計	39,078	31,643	37,659	34,633	143,014	—	143,014	△0	143,013
セグメント利益	3,210	3,216	1,713	4,865	13,005	—	13,005	△910	12,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額△910百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△910百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

(その他注記情報)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
給与手当	7,274百万円	7,524百万円
賞与引当金繰入額	846	919
役員賞与引当金繰入額	32	94
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	239
退職給付費用	413	421
賃借料	2,582	2,879
減価償却費	539	1,064